

乳幼児期の子をもつ母親に対する地域子育て支援の現状と課題

修士課程 1 年 平 林 佳 奈
 博士課程 2 年 砂 川 芽 吹
 博士課程 3 年 藤 尾 未由希
 教授 下 山 晴 彦

1. 問題と目的

核家族化が進んだ現代において、乳幼児の育児に取り組む母親は社会とのつながりを失い、孤立しやすいことが指摘されている。さらに、女性の社会進出が進む一方で、育児・家事の大部分を女性が担っており（内閣府、2015）、母親の中には孤立感を抱きながら育児負担を抱えている者も多くいると考えられる。事実、原田（2010）は、医療の立場から、検診にくる母親の 33% は孤独な状態にあり、これは 20 年前の 16% より増加傾向にあることを指摘する。こうした子育てにおける孤立感および育児負担は、不安や抑うつ症状、そして近年増加傾向にある虐待にもつながりかねない（藤本、2012）。そのため、乳幼児をもつ現代の母親の特徴を理解し、その特徴に即した心理的支援を拡充することが求められている。

乳幼児をもつ母親への支援資源としては、夫や近親者、友人、専門家など様々なレベルがある。しかし、夫の子育て参画への道のりはまだ遠い現状や、友人や近親者の存在は個人差が大きいことを踏まえると、母親に安定した支援を提供する公的資源が重要である。そこで、本論考では母親と子どもを取り巻く支援資源として、行政が提供する地域の子育て支援に着目する。

行政が提供する地域の子育て支援としては、全国共通の財政支援と、地域の実情に応じた子育て支援事業の二種類がある。全国共通の財政支援とは、認定こども園・保育所・幼稚園などであり、これらはいわゆる保育施設として機能し、主に保育士や幼稚園教諭が携わる。一方、地域の実情に応じた子育て支援事業 13 事業の内、代表的なものとしては、利用者支援事業・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業・乳児家庭全戸訪問事業・ファミリー・サポート・センター事業・放課後児童クラブ・妊婦健診が挙げられる。この内、乳児家庭全戸訪問事業や妊婦健診等では保健師や臨床心理士といった専門家によ

る心理的な支援がされている。しかし、2007 年に創設された地域子育て支援拠点事業や、その関連で子ども・子育て支援新制度より新設された利用者支援事業については、乳幼児をもつ母親への心理的な支援が期待されているが、専門家との連携体制は発展途上である。そのため、これらの事業に焦点を当てた臨床心理学的検討を行う必要があるだろう。

以上を踏まえ、本論考では、まず乳幼児をもつ母親の育児ストレスを概観し、女性の社会進出や、核家族化によるソーシャルサポートの変化と育児ストレスの関連など、現代の母親の育児にまつわる現状について検討する。その上で、地域子育て支援拠点事業の現状と課題を整理し、地域の子育て支援における心理的な支援の可能性について示唆を得ることを目的とする。

2. 乳幼児をもつ母親の育児ストレス

乳幼児期の子どもをもつ母親への地域支援の課題を考えるには、そうした母親がどのような育児ストレスを有しやすいか理解することが重要である。そこで、本節では乳幼児期の子どもをもつ母親の育児ストレスの要因について、子ども側の特徴、母親側の特徴の 2 点から論じる。その後、母親の子育て意識や子育て環境に影響を与えと考えられる専業主婦あるいは兼業主婦であること、出産休暇中・育児休暇中であることが育児ストレスに与える特徴について整理する。

育児ストレスの様相

乳幼児期の子どもをもつ母親は、子どもの成長を喜ぶと同時に様々な育児ストレスを抱えると言われており、そのストレス要因について多くの研究が行われてきた。育児ストレスの要因の一つは子ども側の特徴であり、「激しく泣く」、「寝つきが悪い」（高田・小倉・谷口、2013）、「好き嫌いが激しい」（村上・飯野・塚原・辻野、2005）

など毎日の生活にかかわる乳幼児の気質が育児ストレスと関連することが報告されている。また、乳児期に気難しい（初めての人や状況にしりごみしやすい、世話がしにくいなど）子どもは幼児期にも気難しい（機嫌が悪くなりやすい、持続性がないなど）傾向があると言われており（水野，1998）、乳児期から幼児期にかけて育児ストレスが蓄積されていく母親が存在することが考えられる。

また、育児ストレスの要因には、母親側の特徴も関連することが報告されている。これまでに、母親の自己注目傾向（興石，2002）や、他者評価を気にし、プレッシャーを感じやすい傾向、自分から他者を頼ることができない傾向（東・西村・米田・井上・梅山・宮中・堅田・松井，2009）などが育児ストレスに影響を与えることが示唆されている。さらに、趣味や地域活動、母親自身の学習活動の機会を持っている母親は、そうでない母親に比べて育児不安が低いという結果も得られており（阿部，2007）、子どもから心理的・物理的に離れることができる時間を少しでも持てるかということも重要な意味を持つと考えられる。

専業主婦・兼業主婦での育児ストレスの特徴

日本では、3歳児をもつ母親の就労率はおよそ7割であり、乳幼児期の子どものもつ母親には専業主婦・兼業主婦が一定の割合で存在する。それぞれ子育て環境が異なることから、育児ストレスも異なると考えられ、これまでにいくつかの研究が行われてきた。職業を有するか否かは育児ストレスとは関連がない（牧野，1982；高橋，2007）という研究がある一方で、専業主婦のほうがうつ状態が多い（田中・倉岡，2003）、就労している母親に比べて、非就労の母親のほうが育児ストレスを感じやすい（舟越ら，2003）という報告もある。

なぜ専業主婦のほうが育児ストレスが強いかに関して、倉林・太田・松岡・常盤・竹内（2005）では、田中・倉岡（2003）で指摘されている自由時間のなさ、子育てにかかわる時間が兼業主婦に比べて長いことを理由として挙げている。先述したように、趣味の時間や学習機会などをもつ母親は育児ストレスが低い傾向があると言われており、仕事も子育てから心身ともに離れることのできる時間として機能している可能性が考えられる。また、村上ら（2005）によると、専業主婦では子育てにおける経済面の不安、余裕ができる頃に就労できるかどうかという不安を抱えていると言い、専業主婦ならではの不安があるといえるだろう。このように、専業主婦と兼業主婦の育児ストレスの差異についてはいまだ明らかになっていない。倉林ら（2005）では、子どもが成長

するにつれて専業主婦におけるうつ状態の出現率が高くなると報告されていることから、子どもの年齢を統制したり、仕事のやりがいなどを考慮したりして、専業主婦と兼業主婦の育児ストレスの差がどのように生じるかについてより詳細に検討することが重要だろう。

産後休暇中・育児休業中の育児ストレスの特徴

平成27年度版男女共同参画白書（内閣府，2015）によると、在職中に出産した母親の80%以上が育児休業制度を利用している。高橋（2007）が乳児を育てる母親に調査をした結果、産後休暇中・育児休業中の母親は専業主婦および兼業主婦に比べて育児ストレスが高かった。この結果について高橋（2007）では、産後休暇および育児休業は育児に専念するために休んでいるという意識があり、思い通りに育児できなかった際の葛藤を強く体験することを指摘している。また、同僚と比較して役割の遅れを感じることや、復帰を意識しながら元の部署に戻るか不安を抱えながら過ごしていることも育児ストレスに影響しているのではないかと考察されている。的場（2014）においても、育児休業中の母親に最も多い不安は「復帰後に育児と仕事の両立ができるか」と報告されており、復帰後の不安が負担になっていることが考えられる。的場（2014）では、育児休業中の母親の多くが、育児休業中も職場のことが分かるような情報提供を必要であると感じており、実際に勤務先から定期的な社内報の送付や電子メールでの連絡がある場合、復帰後への不安が低いと答えた人が多かったと示されている。このことから、育児休業を取るかどうかという制度面の問題だけでなく、育児休業中に生じる子育てへのプレッシャーや復職や育児と仕事の両立への不安に対する支援も今後検討すべき課題と考えられる。

3. 育児ストレスとソーシャルサポートの関連

ソーシャルサポートとは社会関係のなかでやり取りされる支援を指し、その内容により「情緒的サポート」「道具的サポート」「情報的サポート」「評価的サポート」の4つに分けられている。特に育児においては、母親が認知するサポートとして、主に「道具的サポート」と「社会情緒的サポート」があり、母親が抱える育児ストレスとの関連が指摘されている。先述した通り、女性の社会進出、核家族化、実家や近隣からのサポートが得にくい育児環境といった時代背景の変化から、特に現代の母親は育児において負担や不安を抱えながら子育てをする状況に面しており、育児中の母親に対するソーシャルサ

ポートが必要であると考えられる。以下では母親が抱える育児ストレスとソーシャルサポートの関係を、①母親の属性、②子どもの属性、③サポート提供源の3つの視点よりまとめていく。

母親の属性

先述したように、就労している母親に比べて、非就労の母親のほうが育児ストレスを感じやすいという報告があるが(舟越ら, 2003)、無職の母親のほうが受けている心理的サポートの種類が少ないという報告もなされており(荒木ら, 2003)、母親の就労状況とソーシャルサポートの量や質に関連があると推測される。また三橋ら(1999)によると、働く母親については、夫をはじめ周囲の「情緒的サポート」が多いほど母親としての役割満足が高く精神的疲労が少なくなること、同じ様な立場や経験をもつ人による援助である「経験的サポート」が多いほど育児不安が少なかったことから、育児ストレスとの関連が予測される育児に関する不安や疲労が、もたらされるサポートによって軽減されると考えられる。次に、母親の出産経験の有無で分けると、初産婦と経産婦では、心身面の症状としての育児ストレス反応に影響する育児ストレスの内容やソーシャルサポートが異なることが示されている(吉永・岸本, 2007)。すなわち、初産婦は「親としての効力感」や「育児についての知識や技術の不足」が育児ストレスとして強く感じられ、育児ストレス反応に関連しており、配偶者や他の家族、そして友人からのサポートがストレス軽減に影響していた。一方、経産婦では初産婦が感じるストレスの内容に加えて、「子どもの特性」がストレス反応に強く影響し、配偶者や他の家族からのサポートがストレス軽減に影響しているものの、初産婦に比べて育児ストレスやソーシャルサポートがストレス反応により大きく影響することが示唆されている。

子どもの属性

育児ストレスに関連する子どもの要因としては、子どもの気質的な扱いにくさ(水野, 1998)、子どもの出生順や年齢などがある。中でも年齢について藤田・金岡(2002)によると、子どもの年齢が上がるにつれて母親の育児に対する否定的感情認知が高くなるものの、ソーシャルサポートの認知が低くなるという。つまり、子どもの成長に伴って育児に対するストレスが増えるものの、ソーシャルサポートが得られにくいと母親が感じているということであり、さらにサポートを受けていると母親が感じている程度が育児ストレス反応に影響を与えているということであった。また、ソーシャルサポートのなかでも子どもの年齢によって特に求められるサ

ポートの内容が異なり、4カ月児の養育者には、「精神的サポート」と「育児ヘルプ」が、1歳6カ月児の養育者には「居場所作り」が重要であることが示唆されている(寺島・原口, 2003)。これらのことから、子どもの発達段階に応じてソーシャルサポートのニーズは変化しており、現状では子どもの状況に応じて求められるサポートが必ずしも提供されていないと考えられる。

サポートの提供源

ソーシャルサポートの提供者の違いと育児ストレスの関連については、親族・専門家からのサポート量が多いと育児についての母親の状況認知に関するストレスが低く、夫・親族・友人からのサポート量が多いと子どもの行動や状態に関連するストレスが低くなる(中村・高橋, 2013)ことが示されている。また、単にサポートが提供されればよいということではなく、そもそも育児ストレスが高いとサポート効果が表れにくく、またサポート対象との葛藤の程度が、育児ストレスの軽減や、サポートの効果に影響を与え(難波・田中, 1999)、子どもの問題行動に対する不安が高くても夫の親との関係が良好であれば精神的健康はある程度良好に保たれ、母子のずれという育児ストレスが高くても夫とのコミュニケーションが良好であれば精神的健康がある程度良好に保たれる(今村・高橋, 2004)という。つまり、サポートの量だけではなくサポート提供者との良好な関係性のうえに、母親がサポートを受けていると感じられるかどうかが重要であると考えられる。さらに、育児期の母親が受けるソーシャルサポートの提供者は主に配偶者と母親といった近親者でであったが、専門職への心理的・物理的サポートのニーズが高い(荒木ら, 2000)ということが報告されており、具体的には、ストレスの低い母親は保母からの心理的サポートを受けていたが、ストレスが高い母親は保健士のサポートを希望しているという結果からは、母親の抱えるストレス状況や内容によって、どのような専門職からのサポートを必要としているかが異なるということが推測される。

以上より、育児ストレス軽減にはソーシャルサポートが求められているが、それは画一的なものではなく、母親の年齢や生活状況、子どもの年齢や発達段階など、状況や条件によって異なると考えられる。また、ソーシャルサポートは配偶者や実家といった身近な人からのサポートから、専門家のサポート、地域のサポートと様々なレベルがあり、どの段階のサポートがどのように提供されると効果的かということは、同様に育児の状況によって異なるため、より広い養育環境としてのソーシャルサポートを検討していく必要があるだろう。次項では、ソー

シャルサポートの中でも、母親と子どもを取り巻く環境としての地域子育て支援について概観していく。

4. 地域の子育て支援について

幼稚園・保育所以外の子育て支援サービスの利用状況について、表（2013）は7割近くが利用したことがないという報告をしている。全国規模での利用率に関する調査はなされていないので正確な数字は定かではないが、幼稚園・保育所以外の子育て支援サービス、つまり、前述した「地域の実情に応じた子育て支援事業」の利用は十分でない現状があるといえる。本稿では、なぜ「地域の実情に応じた子育て支援事業」の利用率が十分でないのか、その背景について検討する。中でも近年その役割が期待されている地域子育て支援拠点事業について、利用者・スタッフ双方の目線を踏まえながら、考察を深めることとする。

地域子育て支援拠点事業とは

地域子育て支援拠点事業（以下、拠点事業）とは「地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする」事業である。具体的には、親子同士が支え合いながら子育てができるように地域の親子が集える場所（以下、「ひろば」）を提供して、その交流を支えている。また、拠点事業は子育て家庭の暮らしが営まれる地域の中で「ひろば」を提供していることから、子育て家庭とのつながりだけでなく、地域の多様な人々や活動、専門施設とのつながりも有している（橋本ら、2015）。平成26年度時点で、全国では6538拠点にて展開し、広がりを見せている。

拠点事業を利用するメリットとして中谷（2014）は、母親の育児負担の軽減、育児情報の取得と活用、仲間作りにつながることを示している。また、角張・小池（2013）は拠点事業利用による効果として、不安感や孤独感の低減は勿論、親の「子ども・子育て」に対する認識の変化もあげている。

一方で、拠点事業の利用に関しては二点問題があると考えられる。まず一点目としては、この拠点事業を利用できない又はしない「非利用者」の存在である。利用者と非利用者の違いについて、利用者は色々な支援の場に出かけていく一方で、非利用者はどこにも行かないという二極化現象がある、つまり非利用者は子育てに関する支援を全体として得にくいことが指摘されている（神田・山本、2001）。この非利用者こそ、支援が必要であるとする

見方もあり（香崎、2014）、非利用者を支援につなぐためにも、非利用者の特性や非利用に至る原因を明らかにしていく必要がある。二点目は、拠点事業の利用が、必ずしも母親の育児不安や負担軽減に寄与していないという問題である。前述のように、拠点事業の利用は子育て支援として効果的であるとする見方がある一方、神田ら（2001）は、拠点事業を利用したとしても母親の子育てや生活全体の不安やイライラ感にはあまり影響しないこと、加えて母親の育児不安の軽減に寄与しない拠点事業の存在も指摘している。このように、拠点事業利用の効果については一貫した回答が得られていない。

そこで次項では、非利用者の存在と、拠点事業利用の効果の不確実性というこの2つの問題について、考察する。非利用者と利用者の比較とスタッフの専門性に関する考察を通じて、拠点事業に対するニーズと実際の支援とのギャップを今一度見直し、今後拠点事業に求められる支援について示唆を得ることとする。

拠点事業の非利用者・利用者の比較を通じて

(1) 非利用者

まず、非利用者の特性として、非利用者は利用者と比べて、外出に対する積極性が低く、「内気」「恥ずかしがり」「引っ込み思案」といった人との関わりが苦手な人が多いことが示されている（加藤、2002）。非利用の背景にはこのような、元来の親の性格傾向も影響していると考えられる。

次に非利用に至る要因としては、「情報周知の不十分さ」「立地条件」「ニーズの不合致」「対人関係」が主に挙げられている。まず、「情報周知の不十分さ」とは、支援施設に関する情報が不十分なために、利用につながらないということである。このことについて、認知状況が低いほど、利用が十分でない拠点事業の存在すること（加藤、2002）、また個人的なネットワークから子育てに関する情報を得にくい母親の存在（中谷、2001）が指摘されている。他にも、子育て支援事業の窓口利用について、事業情報を認知していた母親の方が認知していなかった母親より今後の利用を意図する傾向が高い（猿飛、2004）という報告もあり、母親への拠点事業の周知が重要と言える。次に、「立地条件」とは自宅と拠点事業との距離を示す。神田ら（2001）は、拠点事業までの所要時間が「20分から29分」までが利用と非利用の分岐点としている。阿部・若林（2015）の研究でも「自宅からの近さ」を施設利用の理由として挙げられていることは、利用に至る上で重要な要素であることを示唆している。一方、距離だけでなく、「駐車場がない」「遠い」「利便性が悪い」といった意見もあり、ハード面での整備も求められている。

三つ目に挙げられた「ニーズとの不台致」には二つの側面がある。一つは、家族などのソーシャルサポートがあり、外出する場所やその情報を既に持っている、つまり利用するニーズがないグループがいることである(尾木、2006)。もう一点としては、非利用者の中には、保護者の就労・子供の就園にともない生活形態が変化したことにより、利用時間が合わなくなったという層がいることである(香崎、2012)。四つ目の「対人関係」については、就園児の保護者に比べて未就園児の保護者は、子育て支援施設での対人関係を気にする場合が多く、対人関係を理由に利用しなくなる人あるいは最初から利用していない人が多いと指摘されている(香崎、2012)。以上のように、拠点授業の非利用に至る要因は様々であるが、非利用者の中には利用したくてもできない人の存在がいることから、設備面での環境整備や、利用に至るまでの障壁をなくす工夫が必要であるといえる。

(2) 利用者

利用者が拠点事業に求めていることについて、石川県かほく市における拠点事業の利用に関する報告で阿部・若林(2015)は、閉じこもり予防、親子の友達づくり、ストレス解消を利用理由としてあげた。特に専業主婦は、地域の人の目や世の中から取り残されることへの不安を抱えていることが利用につながったとしている。また、小金井市民を対象とした子育て支援サービスの利用状況を調べた田村ら(2003)によると、自分の病気・入院・通院などや、買い物やスクールなど母親自身がリフレッシュする時間を確保するための利用が6割を超えたとのことだった。一方で、近藤(2012)は、リフレッシュ機能だけでなく、母親自身がそれぞれの特技(たとえば裁縫や事務作業など)を生かして、拠点事業で活動することを通して自分らしさを模索しているとする。つまり、拠点事業には、母親の自己実現の場としての機能も求められているといえるだろう。

こうした利用者のニーズを考える上では、母親の就労形態も重要な点である。表(2013)は母親の就労状況により利用する支援内容が異なることを報告しており、一時保育・ファミリーサポートはパートタイマー、子育て講座・子育て相談は無職、病後児保育はフルタイムの保護者の利用が多かったという。ここから、母親の育児環境と求められる子育て支援内容のニーズの多様性が窺える。地域の子育て支援事業利用者の7割が専業主婦である(角張・小池、2013; 田村ら、2003)ことを踏まえると、拠点事業としては、まずは従来の利用者である専業主婦を中心としたニーズを組みつつ、地域の個性や母親の就労形態を踏まえた支援が求められる。加えて、今

後増えるとされる産休・育休中の女性や、男性をサポートする視点を忘れないことが重要だろう。ここまで、非利用者・利用者の拠点事業へのニーズを整理してきた。次項では、拠点事業の中でも重要な役割を果たすスタッフの専門性について、検討する。

拠点事業スタッフの専門性

拠点事業の従事者の役割として「地域子育て支援拠点事業における活動の指標『ガイドライン』(一般財団法人子ども未来財団、2009)では、①温かく迎え入れる②身近な相談相手であること③利用者同士をつなぐ④利用者と地域をつなぐ⑤支援者が積極的に地域に出向く、の5点を上げている。しかし、現状として、「情報周知不足(活動内容が知られていない)」「職員の力量(保育の知識や技術、および地域の実情の知識も必要。また連携方法も不透明)」「外的要因(職員の体制や活動場所の確保といった、活動の前提条件となる体制が整っていないこと)」といったことに従事者自身、困難を感じていることを香崎(2014)は報告している。同時に、保持する知識や技術では対応しきれない現状に対して、より専門的なソーシャルワークの知識、技術が必要であるという。また、星ら(2014)によると、支援職の資質として、人間性やものの見方に加え、カウンセリングやコミュニケーション技術、広範囲の知識等など、幅広く高度な能力を要すると、支援者自身が考えているとのことだった。ここから支援者は、より具体的かつ専門的な技術獲得を望んでいる現状が窺える。一方、支援を希望する親が支援者に求めるものとしては、専門家としての態度(知識・技術も含む)と親の立場にたって共感してくれる理解者の両側面であると汐見・峯村(2006)は指摘する。つまり、支援者はカウンセリングやソーシャルワークといった専門的な知識と同時に、親が安心できる環境づくりと対応に向け、親のニーズへの感受性が求められている。

以上のように、支援者自身そして保護者はスタッフに対して幅広い知識と専門的な技術を望んでいるが、スタッフの資格としては、「元保育士」「保育士」「元教諭」が多く(友田ら、2008)、支援職の大半は保育職(大谷ら、2005)といった指摘に代表されるように、拠点事業の支援者は保育の観点が中心になっているのが現状である。しかし大豆生田(2013)は、保育者の専門性はこれまで<保護者-子ども>関係の中で構築されてきたため、保護者や家族を支援することの専門性を習得しているとはいえないとした上で、地域の関係機関や他の専門職との連携の重要性を指摘する。今後は、星ら(2014)も述べているように、保育の観点のみならずソーシャルワークという社会福祉的観点や、カウンセリングという精神保健

的な観点と知識が統合された広い視野が要求される。そのためには支援職が、保育職だけでなく、福祉分野、精神保健分野あるいはその他の複数の職種からなるチームを作り、互いの異なる観点から学び合い、保護者を子育てに参画する主体となる専門性（近藤，2012）が求められる。

利用者支援事業について

最後に、拠点事業と関連をもち、2015年4月子ども・子育て支援新制度よりスタートした利用者支援事業について述べる。この利用者支援事業とは、拠点事業のうち、「地域機能強化型」の流れを汲み、創設された事業である。事業の目的としては、課題を持つ個別の子育て家庭に対する利用支援を入口として、個別支援が効果的に機能するよう、地域資源のネットワーク化や社会資源の開発等の地域資源へ働きかけることである。つまり、子どもと保護者が、必要とするサービスを身近な場所で円滑に利用できるように、情報提供や相談支援、機関連携、地域支援を総合的に行う事業である。

この利用者支援事業には、利用者支援専門員という「利用者と地域の子育て資源、又各子育て資源間のコーディネート」と「地域の子育て資源について深い理解や関係者との密な関係構築」を果たす専門職が配置される。この利用者支援専門員には、まさに前述したような保育・福祉・精神保健分野の統合的な専門知識が求められており、今後その役割についての報告が待たれるものである。

5. まとめ

本論考では、母親の抱える育児ストレスというミクロな視点と地域の育て支援というマクロな視点それぞれについて検討してきた。前述したように、育児ストレスの様相や支援のニーズへは、母親の就労状況、子どもの年齢などに応じて多様さを極めており、それぞれの状況を考慮した社会的な支援が必要だろう。また、社会における子育て支援として、本論考では地域子育て支援拠点事業に注目した。拠点事業の現状としては、量・質共に拡充が求められており、特に、支援者側の専門性を保つためには、保育・福祉・精神保健といった多職種が連携する必要がある。加えて、臨床心理学な観点から心理的サポートも期待される。ただし、最も忘れてはならないのは、松永（2005）が述べるように、「親が主体的に子育てをすることを援助すること」が地域子育て支援の役割であるということである。それぞれの専門性を活かしながら、親が主体的に子育てに取り組める支援について今後も検討していく必要がある。

参考文献

- 阿部智恵子・若林芳樹（2015）．石川県かほく市における子育て支援の現状と課題 季刊地理学，**67**，176-190．
- 阿部範子（2007）．母親のライフスタイル及び充実感と、育児不安の関係 日本赤十字秋田短期大学紀要，**12**，1-6．
- 東雅代・西村真実子・米田昌代・井上ひとみ・梅山直子・宮中文子・堅田智香子・和田五月・松井弘美（2009）．乳幼児を持つ母親の育児困難の状況——母親および子育て支援に関わるエキスパートへのフォーカス・グループ・インタビューから—— 石川看護雑誌，**6**，1-10．
- 荒木美幸・大石和代・岩木宏子・渡辺鈴子・池田早苗・達田志津子・小川由美子（2003）．育児期にある母親に対するソーシャルサポートの実態——有職の母親と無職の母親との比較—— 長崎大学医療技術短期大学部紀要，**13**，127-132．
- 荒木美幸・大石和代・岩木宏子・渡辺鈴子・池田早苗・達田志津子・小川由美子（2000）．育児期にある母親に対するソーシャルサポートと育児ストレスとの関連性 長崎大学医療技術短期大学部紀要，**14**，89-95．
- 藤田大輔・金岡緑（2003）．乳幼児を持つ母親の精神的健康度に及ぼすソーシャルサポートの影響 日本公衆衛生雑誌，**49**，305-312．
- 藤本健太郎（2012）孤立社会からつながる社会へ——ソーシャルインクルージョンに基づく社会保障改革—— ミネルヴァ書房．
- 舟越和代・榮玲子・小川佳代・野口純子・三浦浩美・松村恵子（2003）．乳幼児期の子どもをもつ母親の育児ストレス（第2報）——対象特性からみた育児ストレス—— 香川県立医療短期大学紀要，**5**，17-24．
- 原田正文（2010）．これからの子育て支援はどうあるべきか（特集 今、必要な子育て支援とは） 教育と医学，**58**，380-387．
- 橋本真紀・奥山千鶴子・坂本純子（2015）．地域子育て支援拠点で取り組む利用者支援事業のための実践ガイド 中央法規．
- 星三和子・塩崎美穂・向井美穂・上垣内伸子（2014）．地域子育て支援拠点における困難や悩みをもつ親の支援に関する考察——支援職の「語り」の分析—— 保育学研究，**52**，332-343．
- 今村祐子・高橋道子（2004）．外国人母親の精神的健康に育児ストレスとソーシャルサポートが与える影響——日本人母親との比較—— 東京学芸大学紀要，

- 55, 53-64.
- 一般財団法人子ども未来財団(2009). 地域子育て支援拠点事業における活動の指標『ガイドライン』.
- 角張慶子・小池由佳 (2013). 「子育て支援」が親に与える影響について——「親子の居場所」の利用による子育てにおける変化—— 人間生活学研究, **4**, 41-50.
- 神田直子・山本理絵 (2001). 乳幼児を持つ親の地域子育て支援センター事業に対する意識に関する研究——子育て支援事業参加者と非参加者の比較から—— 保育学研究, **39**, 216-222.
- 加藤道代(2002). 地域における育児資源活用の研究. 家庭教育研究所紀要, **24**, 85-95.
- 香崎智郁代(2014). 地域子育て支援拠点事業における保育ソーシャルワーク実践の可能性 熊本学園大学大学院社会福祉学研究科博士論文 (未公開)
- 香崎智郁代(2012). 子育て支援施設非利用者の現状と支援の課題に関する一考察. 社会関係研究, **18**, 19-45.
- 近藤真理子(2012). 地域の子育て支援のニーズの変化と今後の課題 和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要, **22**, 157-166.
- 興石薫(2002). 母親の自己注目傾向と育児不安について 小児保健研究, **61**, 475-481.
- 厚生労働省(2015). 地域子育て支援拠点事業実施状況について 平成26年度実施状況 厚生労働省<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/kyoten_kasho26.pdf> (2016年2月26日)
- 倉林しのぶ・太田晶子・松岡治子・常盤洋子・竹内一夫 (2005). 乳幼児健診に来所した母親のメンタルヘルスに及ぼす因子の検討——対象時の年齢との関連—— 日本女性心身医学会雑誌, **10**, 181-186.
- 牧野カツコ(1982). 乳幼児をもつ母親の生活とく育児不安> 家庭教育研究所紀要, **3**, 34-56.
- 的場康子 (2014). 育児休業利用者に対する復帰支援 Life design report, **212**, 59-63.
- 松永愛子(2005). 地域子育て支援センターの役割について——状況の多重性の中での「居場所」創出の場として(第1部自由論文)—— 保育学研究, **43**, 166-178.
- 三橋邦江・森恵美・前原澄子 (1999). 働く母親の適応に関連する要因の分析 日本看護科学会誌, **19**, 1-10.
- 水野里恵 (1998). 乳児期の子どもの気質・母親の分離不安と後の育児ストレスとの関連——第一子を対象にした乳幼児期の縦断研究—— 発達心理学研究, **9**, 56-65.
- 内閣府 (2015). 男女共同参画白書平成27年版.
- 中村鮎美・高橋道子 (2013). 母親の育児ストレスに関連する要因と精神的健康——育児へのサポートに着目して—— 東京学芸大学紀要総合教育科学系 I, **64**, 259-266.
- 中谷奈津子(2001). 子育て支援事業における母親のニーズに関する研究——母親の育児不安の観点から—— 愛知教育大学幼児教育研究, **10**, 25-32.
- 中谷奈津子(2014). 地域子育て支援拠点事業利用による母親の変化——支援者の母親規範意識と母親のエンパワメントに着目して(第1部<特集論文>子育て支援)—— 保育学研究, **52**, 319-331.
- 難波茂美・田中宏二 (1999). サポートと対人葛藤が育児期の母親のストレス反応に及ぼす影響——出産直後と3ヶ月後の追跡調査—— 健康心理学研究, **12**, 37-47.
- 村上京子・飯野英親・塚原正人・辻野久美子 (2005). 乳幼児を持つ母親の育児ストレスに関する要因の分析 小児保健研究, **64**, 425-431.
- 大谷由紀子・中山徹・瀬渡章子 (2005). 全国の自治体における地域子育て支援センター事業の設置運営体制 日本家政学会誌, **56**, 661-672.
- 尾木まり(2006). 地域における親子の居場所に関する考察 上智社会福祉専門学校紀要, **1**, 25-33.
- 表真美 (2013). 子育て支援利用の現状と課題——保育所・幼稚園における質問紙調査から—— 京都女子大学発達教育学部紀要, **9**, 1-9.
- 大豆生田啓友(2013). 保育の場における子育て支援の課題 (1. 展望, 第2部 保育の歩み (その1)) 保育学研究, **51**, 134-142.
- 崔廷臣・篠原久枝 (2005). 宮崎県における地域子育て支援センターに関する母親の利用実態とニーズ 家族関係学, **24**, 89-99.
- 斎藤裕・小池由佳・角張慶子 (2010). 地域子育て支援センター利用者における子育てイメージと子育て支援のあり方に関する調査研究 人間生活学研究, **1**, 65-75.
- 汐見和恵・峯村芳樹 (2006). 地域子育て支援者に求められるコンピテンシー——母親調査の自由記述からみえてくるもの (第53回 日本社会福祉学会, 学会発表抄録 2005年度)—— 東京文化短期大学紀要, **23**, 38.
- 高田理衣・小倉由紀子・谷口美智子 (2013). P1-108 第一子乳児 (3ヵ月・4ヵ月) を育てる母親の不安やストレスと育児支援の現状 母性衛生, **54**, 316.
- 高橋有里(2007). 乳児の母親の育児ストレス状況とその関連要因 岩手県立大学看護学部紀要, **9**, 31-41.

- 田村毅・高橋雅栄・塚田昭子・森田千恵・水谷多加子・
梶河佳代子・島田伸世・矢野薫（2003）．小金井市にお
ける子育て支援の現状と課題——市民調査の分析——
東京学芸大学紀要，**6**，55，95-109．
- 田中真由美・倉岡千恵（2003）．乳幼児を抱える専業主婦
の疲労度に関する研究——ストレス・育児行動・ソー
シャルサポートに焦点をあてて—— 母性衛生，**44**，
281-288．
- 手島聖子・原口雅浩（2003）．乳幼児健康診査を通した育
児支援——育児ストレス尺度の開発—— 福岡県立大
学看護学部紀要，**1**，15-27．
- 友田愛子・瀬渡章子・大谷由紀子・田中智子（2008）．7041
地域における子育て親子の交流の場の運営に関する研
究——全国の地域子育て支援拠点事業「ひろば型」事
業を対象としてその1（都市計画）—— 日本建築学
会近畿支部研究報告集，**48**，525-528．
- 梅野和人（2011）．地域住民による子育て支援の取組みに
ついて——「ひろば型」支援事業の試みと調査研究——
四天王寺大学紀要，**53**，343-354．
- 吉永茂美・岸本長代（2007）．乳児を持つ母親の育児スト
レッサー、ソーシャル・サポートとストレス反応にお
ける月齢間の差と三者の関連——初産婦と経産婦の比
較—— 岡山県立大学保健福祉学部紀要，**14**，1-9．

（指導教員 下山晴彦教授）

付記

本研究は、文部科学省科学研究費の基盤研究A（課題
番号 23243073）の助成を得て行われた。